

新庁舎工事 再入札も鴻池組一社で 99.7%の落札率

一部工事先送りでも 186 億円余、予定価格と 0.55 億円差

明石市の新庁舎建設工事の事業者再入札が 2 月 3 日行われ、入札結果が同 14 日公表された。予定価格から 26 億円余超過して入札が無効になった昨年 9 月と同様に、今回も同じゼネコンの鴻池組一社しか入札がなく、予定価格よりも 5500 万円低い 186 億 7800 万円（税込み）で落札した。一般競争入札ではあるものの 2 回とも競合はなく、落札額は予定価格の 99.7%と驚異的な高さだった。

前回の入札が無効に終わった後、市は 12 月議会に工事費を 31 億 7619 万円増額して 191 億 7729 万円を限度額とする補正予算案を提出した。しかも、来客駐車場などの周辺整備の一部工事を先送りしたことから、新庁舎整備事業費は IT 関連の設備費等も含めると総額では 200 億円を大きく超える見通し。2020 年の基本計画決定時点の総事業費は 138 億円、昨年 3 月の実施設計決定時は 153 億円だったから 1 年足らずで 50 億円以上膨らんだことになる。

膨らむ工事費への懸念、計画再検討の意見も 市は「今後も工事費上昇続く」と早期推進を強調

12 月議会では、補正予算案を審議した総務常任委員会で 5 人の議員が巨額の工事費増大に懸念を示し、計画を見直してでも工事費を下げることや、いったん立ち止まって計画を見直すことの必要性も質問した。また入札に競争原理が働いていないことも指摘した。

これに対して、市側は「建設業界は大阪万博に加えて大型半導体工場の相次ぐ建設、データセンターの建設工事が相次ぎ、資材費や人件費の取り合いになっており、企業側が発注側を選別する状況になっている」「国が公表している今年 3 月の積算単価を大きく上回る工事費の上昇が続いており、先行き下がる見通しはない」「国の財政支援交付税措置をめざして進めてきており、計画を見直すことは考えていない」と計画通り推進する方針を繰り返した。

委員会の質疑はわずか 30 分余で終了し、全員一致で補正予算を可決。18 日の最終本会議では共産党の辻本議員がこの新庁舎補正議案に反対する討論をしたが、反論がないまま反対 1 で原案通り可決した。

大型公共工事費は異様な急上昇続く

全国各地で計画の先送りや見直しが目白押し

建設業界は「人手不足」と「資材や人件費の高騰」に加えて、ゼネコンは「選別受注」の傾向を強めている。従来は「発注者側が入札で業者を選別」していたが“受・発注の力学逆転”が強まっており、首都圏では「建設漂流」という言葉が横行しているほどで、全国各地で市・区役所の建替えや再開発、市民会館、アリーナなどの大型建設事業が軒並み先送れている。兵庫県でもすでに昨年来、神戸市が大型建設事業を 2 年間先送りしたのをはじめ、公共事業やマンション建設等の見直しが相次いでいる。

新庁舎建設事業費の経過

- 2019/10/15 市議会で現地建替え決議
- 2019/12/16 市議会に基本計画素案報告
- 2019/12-20/1 素案でパブコメ
- 2020/1 市民説明会連続 5 回開催
- 2020/3 基本計画決定。138 億円
基本設計委託費を計上
- 2020/7 安井設計の基本設計概要案公表
- 2023/3 基本設計決定 139 億円
- 2024/3 実施設計決定 153 億円
- 2024/7 入札公告予定価額 148.94 億円
(鴻池組入札 178.2 億円で入札は無効)
- 2024/12/10 増額補正予算 191.7729 億
(一部工事費約 6 億円分を先送り)
- 2025/2/3 再入札で鴻池組が 186.78 億
円で落札。一社入札。落札率 99.7%
- 2025/3 議会に契約議案、可決で GO へ

目白押しのインフラ整備課題

- ◆新ごみ処理施設整備計画 810 億円
- ◆中崎消防分署移転建替え 18 億円
- ◆西明石活性化、交流センター等
- ◆旧市立図書館跡利活用最大 16.6 億円
- ◆大久保駅周辺土地利活用
- ◆卸売市場再整備
- ◆市民病院建替え

新ごみ処理施設計画 総事業費は810億円に増大

財源構成の見通しも初めて公表 国補助折衝へ計画見直しも？

巨額の事業費になる明石市の「新ごみ処理施設計画」は、概算見積額も明らかにならないまま昨年12月に事業者募集の手続きを開始したが、今年1月末に公表された新年度予算の概要案で総額810億円になることが明らかにされた。初期投資になる施設整備費493億円（2022年基本計画418億円）20年間の運営委託費317億円（同256億円）といずれも基本計画段階よりも1.2倍前後に膨れ上がった。

また、これまで明らかにされていなかった国の補助金等の財源内訳も初めて公表され、国の補助金を142億円余（28.8%）見込み、300億円弱を起債で賄うことを明らかにした。ただ、補助金交付に必要な新たな「循環型社会形成推進地域計画」（2025～2030年）を提出し環境省と調整中としており、立ち遅れている「ごみ減量推進策」や「プラスチック資源の分別回収、再商品化」等でのどのような計画変更を行うのかは、まだ明らかにされていない。

4月には事業者の入札募集を始め、9月に提案書を受け付けて選定作業を進めて、来年2月には優先交渉権者を決定、公表するという。

全市民への説明会開催求めた請願

市議会は賛成7、反対21で不採択

新ごみ処理施設計画について市民説明会の開催を求めた請願は、12月11日の生活文化常任委員会で請願代表者が意見陳述し若干の質疑が行われ、市民の会が賛成、自民党と維新の会、かがやきネットが反対し不採択になった。その後、18日の本会議で市民の会と共産、対話の7議員が賛成したが、反対21で不採択になった。

採決に際して、共産党の辻本議員が請願趣旨に全面的に賛同する賛成討論を行ったが、反対討論には誰も立たないまま、反対の論拠が明らかにされないままに終わった。

市は、市民との対話を拒否

考える会は、市長に公開質問書を提出

昨年8月のWS後、新ごみ施設計画について質問書を市に提出し「意見交換の場」を求めている新ごみ施設を考える会は、市議会の終了を待って改めて対話の開始を求めたが、市は再質問への回答や対話の場設定を“拒否”した。このため、同会は1月22日に丸谷市長に公開質問書を提出した。

市からは回答期限に合わせて2月14日付けで回答を送ってきたが、「今後も引き続き情報提供と丁寧な議論をしながら進めていく」とするだけで、意見交換や説明会については触れないまま。整備事業費や財源内訳については新年度予算を参照するように求めただけに終わっている。

循環型社会へ進む廃棄物対策への立ち遅れ 住民への「説明会」の認識でも露呈

新ごみ施設計画に表れている明石市の廃棄物対策における資源循環行政への立ち遅れは、市民への説明会開催やごみ減量推進策にも明瞭に表れている。

市が行ったとしている「住民説明会」は計画の素案段階で施設周辺の自治会等に計画を説明しただけ。事業者募集を始める段階でも、周辺への大気汚染がないことを調査した「生活環境調査書」の概要を周辺自治会等に回覧した。

請願で市民側は「市は計画素案の段階で施設周辺の住民に説明したとしているが、ごみ焼却施設が地

市民説明会を求めた請願書

新ごみ施設の何が問題か

- ①低いリサイクル率とごみ減量の遅れ
 - ・プラごみ分別、リサイクルは新施設後
 - ・生ごみ対策は研究中
 - ・指定袋や有料化は検討中
- ②循環経済社会への急展開に立ち遅れ
 - ・焼却一辺倒のごみ処理対策
 - ・「ゼロ・ウェイストあかし」は合言葉？
 - ・国の規制強化前に“駆け込み”建設か
- ③基本設計の公表なしに事業者選定へ
 - ・基本設計委託業者が選定過程にも参画
 - ・基本設計委託業者パシコンは談合や設計ミス、指名停止の常習企業
 - ・事業費は業者提案まで不明でいいか？
- ④焼却炉数は3炉 or 2炉、入札提案任せ
 - ・2023/3 基本計画3炉 24/3 に2炉案追加
 - ・入札提案のあと事業者選定後に公表
- ⑤総事業費不明のまま入札へGO

新ごみ施設計画の現状とこれから

2月23日 報告と討論の集い

新ごみ施設を考える会と市民自治あかしは23日、市民や議員に呼びかけて討論集を開く。集会では①ごみ問題と循環社会への対応 ②新ごみ施設どこが問題？ ③新ごみ施設の経過とこれからの課題—を報告。参加者で今後の対応を討論する。

域住民に公害被害をもたらした時代の発想そのままであり、今後のごみ減量対策も含めて新施設が全市民に関わる重要な施設であるという認識を欠いている」と、全市民に対する説明会を開催するように求めた。